PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

63-134057

(43) Date of publication of application: 06.06.1988

(51)Int.CI.

B01J 23/22

B01D 53/36

(21)Application number: 61-280856

(71)Applicant: MITSUBISHI HEAVY IND LTD

(22)Date of filing:

27.11.1986

(72)Inventor: **NOJIMA SHIGERU**

> IIDA KOZO **SETO TORU**

MITSUOKA SHIGEAKI OBAYASHI YOSHIAKI

(54) PRODUCTION OF CATALYST FOR DENITRIFICATION OF FLUE GAS

(57)Abstract:

PURPOSE: To improve denitrification activity and to permit suppression of said reaction as well by depositing a vanadium compd. which is an active metal component into a catalyst carrier surface layer at a high concn. within 200 μ m of the surface layer.

CONSTITUTION: V2O5 which is a main active component is thinly and uniformly deposited, within 200 μ m from the catalyst surface layer, on the V2O5/TiO2 denitrification catalyst which reduces the NOx in the exhaust gas contg. NOx by adding ammonia to acid exhaust gas so as to provide the pollution-free gas. High concn. V2O5 is eventually incorporated within 200 μ m of the catalyst surface and the content in the bulk is correspondingly decreased. The initial activity of the denitrification reaction is thereby improved and the activity against catalyst poisoning is maintained as well, by which the durability is improved and the side reaction is suppressed.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

Searching AJ

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

FI

(11)特許出願公告番号

特公平6-40957

(24)(44)公告日 平成6年(1994)6月1日

(51)IntCL⁵

識別記号

€.

庁内整理番号

技術表示箇所

B 0 1 J 23/30 B 0 1 D 53/36 ZAB A 8017-4G

ZAB

9042-4D

102 C 9042-4D

発明の数1(全 6 頁)

(21)出願番号

特顧昭61-280856

(22)出顧日

昭和61年(1986)11月27日

(65)公開番号

特開昭63-134057

(43)公開日

昭和63年(1988) 6月6日

(71)出願人 999999999

三菱重工業株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5番1号

(72)発明者 野島 繁

広島県広島市西区観音新町 4 丁目 6 番22号

三菱重工業株式会社広島研究所内

(72)発明者 飯田 耕三

広島県広島市西区観音新町 4丁目 6番22号

三菱重工業株式会社広島研究所内

(72)発明者 瀬戸 徹

広島県広島市西区観音新町 4丁目 6番22号

三菱重工業株式会社広島研究所内

(74)復代理人 弁理士 内田 明 (外2名)

審査官 中田 とし子

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 排煙脱硝触媒の製造方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】窒素酸化物を含有する排ガスにアンモニアを添加して、窒素酸化物を還元無害化する V_2 Os /W Os /T i O2 系排煙脱硝触媒の製造方法において、T i O2 系担体にW成分を担持して焼成し、次いで、V成分蒸気と接触させ焼成することにより、触媒全体に0. $2\sim0$. 45 w t %の V_2 Os を含有させ、触媒表面に V化合物の高濃度層を設けることを特徴とする排煙脱硝 触媒の製造方法。

【発明の詳細な説明】

〔産業上の利用分野〕

本発明は電力用大型ボイラ等の燃焼炉等から排ガス中の 窒素酸化物除去に適用される触媒の製造方法に関する。 〔従来の技術〕

排ガス脱硝触媒としては、酸化チタンやアルミナなどを

2

担体として、それらにバナジウム、タングステン、鉄、 銅などの活性金属を担持したものが知られている。しか しこれらの触媒は従来、各種活性金属塩の水溶液あるい は有機溶媒に溶解した溶液をペレツト形状、ハニカム形 状に成型した担体に含浸あるいは混練する方法、または 粉末状の担体に溶液を含浸あるいは混練した後、ペレツ ト形状、ハニカム形状に成型する方法によつて製造され ている。

とりわけ、V2 Os -WO3 -Ti O2 系脱硝触媒は排ガス中の脱硝 作用 (4NO+4NH3+O2→4N2+6H2 O) を促進し、一方副反 応であるSOx の酸化反応やアンモニアの分解反応等を抑 制するなど、高性能な排煙脱硝触媒として使われてい る。通常、担体に担持するV2 Os 量はO.1wt%~5.0wt%WO 3 量は3wt%~2 O wt%が広く適用されている。ただし、 V2 Os 量を増加させることにより脱硝活性が向上するが、

SOxの酸化力も激しくなるため上記担持範囲にV2Os 量が限定されている。

しかし、脱硝活性を向上させようとするとSOxの酸化能が顕著となり、さらに、ボイラー原料燃料種によつては、排ガス中に砒素化合物等の触媒被毒物質が存在する場合があり、触媒への堆積により、細孔の閉塞や触媒活性点の消失が生じ、触媒活性が急速に低下する欠点がある。

(発明が解決しようとする問題点)

本発明は従来の排煙脱硝触媒の欠点を解消し脱硝反応の 初期活性を向上させ被毒物質が触媒に堆積後も触媒活性 を維持する耐久性を有し、SOxの酸化等の副反応を抑制 する排煙脱硝触媒を製造する方法を提供しようとするも のである。

[問題点を解決するための手段]

本発明は、窒素酸化物を含有する排ガスにアンモニアを添加して、窒素酸化物を還元無害化するV2O5/WO3/TiO2系排煙脱硝触媒の製造方法において、TiO2系担体にW成分を担持して焼成し、次いで、V成分蒸気と接触させ焼成することにより、触媒全体にO.2

 \sim 0.45 w t %の V_2 Os を含有させ、触媒表面にV 化合物の高濃度層を設けることを特徴とする排煙脱硝触媒の製造方法である。

本発明者らは V_2 O_5 - WO_3 - TiO_2 系触媒にて脱硝反応($4NO+4NH_3 \rightarrow 4N_2 + 6H_{20}$)と SO_2 の酸化反応($2SO_2 + O_2 \rightarrow 2SO_3$)の反応速度を比較検討したところ、脱硝反応の方が段然、反応が速いことを見い出した。そして、ハニカム形状の触媒では、脱硝反応は触媒表面層だけで十分反応が進行し、一方、 SO_2 の酸化反応は触媒のバルク内部まで反応に関与していることがわかつた。

それゆえに、脱硝活性を向上させ、副反応を今までのままに抑えた触媒を調製するために触媒の表面層に主要な活性成分である V_2 0s を薄く均一に担持させれば良いことを見い出した。とりわけ、表面層 2 0 0 μ m以内に V_2 0s を高濃度で担持することが好ましい。また表面層に均一に薄く V_2 0s を担持する手法としては気相蒸着法(C V D 法)を応用することができる。 T_1 0x 担体と V_2 0x との反応は次のように進行する。なお、担体表面の酸素は水素を結合しており、酸性点の役割をする。

この反応生成物中のC1等は触媒被毒物質となる可能性が

加水分解により除去する。

このように、表面層に担持されたV20sは全て活性体としての機能を有し、その結果、少量のV20sを表面層に薄く 担持させるだけで十分な脱硝活性を確保することができ、副反応の抑制も可能とした。

〔作用〕

本発明の気相担持法 (CVD法) によつてバナジウムを ハニカム形状、ペレツト形状の担体の表面層に 2 0 0 μ π以内に高濃度で担持した触媒は従来の含浸法による担

体のバルク内部にまで担持した触媒に比べ、SOxの酸化能はほとんど変わらなく低く抑えたままであるが、脱硝作用は大幅に向上する。

本発明の触媒調製法ではタングステンの担持法は通常の含浸法により行われ、パラタングステンアンモニウム水溶液等を所定浸度に調節し、担体を溶液中に浸漬した後乾燥、焼成する。一方、気相担持するバナジウム化合物は常温にて液体物質であるVOC13, VC14, VOBraまた固体状態のVC13, VC12, VOC12, VBra等が挙げられ、いずれも気相状態にて担体に接触させてVを表面層に担持する。

担体は100℃ないし800℃の範囲内の温度、好ましくは150℃ないし700℃の温度にて気相バナジウム化合物を反応せしめ表面層にバナジウムを担持することが望ましい。

以下に本発明を実施例により詳しく説明する。

〔実施例1〕

この酸化チタン80重量部に酸性白土15重量部、グラ スフアイバー5重量部を加え、水を加えて混練機によつ てよく混合した後、適当な水分とした後、ハニカム成型 機にて、穴の形状を正方形とし、目開き60㎜、壁厚1. 35㎜のハニカム状に成型した。乾燥後500℃で3時間 焼成した。このハニカム担体を担体1とする。このハニ カム担体1の飽和含水量を測定した後、WO3の重量部で 担体1に対して10w: %担持されるように、パラタン グステンアンモニウム水溶液に担体1を浸漬し、乾燥後 500℃、3時間焼成した。次に、このWO3-TiO2試料を 400℃一定の反応炉中に置き、常温にて液体状パナジウ ム化合物であるVOC13にN2キャリアーガスを40ml/分 で吹き込み、生じたVOC13蒸気を炉中に20分間供給し た。さらに、反応炉から触媒を取り出し、空気中で50 0℃、3時間焼成し、得られた触媒Aの表面層200µ m以内のV2 Os 担持量は0.95wt%であり、バルク内部のV2 O 5担持量は0.32wt%であつた。

[実施例2]

V原料としてV0Br3を用いた他は実施例1と同様の方法で触媒を調製し、触媒Bを得た。触媒Bの表面層200 μ m以内のV20s 担持量は1.01w1%でありバルク内部のV20 s 担持量は0.38%であつた。

〔実施例3〕

V原料としてVC12原料を用い、実施例 1 と同様の方法で 触媒を調製し、触媒Cを得た。触媒Cの表面層 2 0 0 μ m以内のV2 05 担持量は0.89wt%でありバルク内部のV2 05 担持量は0.36wt%であつた。

[実施例4]

VOC13をV原料に用い、実施例1で示したVOC13蒸気処理10分間、および30分間行い、各々触媒D、Eを得た。触媒D、Eの表面層200μm以内のV205担持量は0.53wt%、1.35wt%であり、バルク内部のV205担持量は0.22wt%、0.43wt%であつた。また、実施例1で示したVOC13蒸気処理を、WO3-TiO2試料を500℃一定の反応炉中に置いて供給し、触媒Fを得た。この触媒Fの表面層200μm以内のV205担持量は1.21wt%であり、バルク内部のV205担持量は0.29wt%であつた。

〔比較例1〕

実施例1と同様の手法で調製したW03-TiOz試料にメタバナジン酸アンモニウム水溶液を含浸、乾燥500℃、3時間焼成することにより、バルク内部のV205担持量は0.4wt%、0.8wt%、2.0wt%、10wt%の触媒a、b、c、dを得た。これらの触媒a、b、c、dは200μm以内の表面層のV205担持量がバルク内部と同一であつた。 [比較例2]

脱硝性能試験

実施例1~4で得た触媒A、B、C、D、E、Fと比較例1、2で得た触媒a、b、c、d、eを表1に示す条件にて脱硝性能試験を行つた。初期活性及び5000時間使用後の試験結果を表2に示した。

触媒活性試験

パナジウムの分布状態の分析

さらに、各調製触媒A、B、C、D、E、Fa、b、c、d、eに対して触媒の被毒物質である砒素酸化物蒸気を含むガスを表3に示す条件にて5000時間処理し、その処理後の触媒活性を測定した。触媒活性試験は表1の条件で行い、試験結果を表4に示す。

担体上に担持されたV2 Os 量のラインプロフアイルを求めるために、触媒Cと触媒 b の壁厚1.35mmのハニカムについてX線マイクロアナライザーにより V の分布状態を分析した。その分布曲線を第1図に示す。横軸はハニカムの厚さ方向を示し、縦軸は V の含有最である。(a) は触媒 C について V の分布状態を示したもの、200μm以内の表面層にV2 Os が多量に結合していることがわかる。一方、(b) は触媒 b についてのもので、表面層とバルク内部でV2 Os の含有最に変化がないことがわかる。表1、表3の結果から明らかなように気相担持法(C V

表1、表3の結果から明らかなように気相担持法(CVD法)により、V20sを触媒担体の表面層に均一に薄く担持した触媒(触媒A、B、C、D、E、F)は含浸法による従来法触媒(触媒a、b、c、d、e)に比べて明らかに初期活性が向上し、AS20s等の被毒物質堆積後に50 おいても脱硝活性が維持でき、耐久性の向上を図ること

ができ、さらに、SOxの酸化等の副反応を抑制した状態で脱硝反応を行うことができることが明白となつた。 〔発明の効果〕

本発明は上記構成を採用することにより、触媒表面 200μ 回以内に高濃度の V_2 0sを含有し、バルク内部の含有量を低下させることにより、脱硝反応の初期活性を向上させ、触媒被審に対しても活性を維持し、耐久性を向上させるとともに、副反応を抑制することを可能にした。

【図面の簡単な説明】

第1図(a)(b)はハニカム触媒の断面方向における V_2 0s含 10 有量の分布状態を示した図で、(a)は触媒Cについて(b) は触媒Bについてのものである。

触媒形状		5cm×5cm×20cmハニカム形状	
ガス量		300Nπt∕hr	
温度		380℃	
NH₃ ∕NO		1.0	
ガス組成	МО	200 172	
· NH ₃		200 193	
S0 ₂		800 pp	
	O ₂	5%	
	CO ₂	12%	
	H₂O	10%	
	N ₂	残部	

表

2

		触媒	脱硝率(%)		
	触媒Nu	表面層20 濃度(V ₂ (内部濃度	0μ内V2O5), パルク)wt%	初期活性	5000時 間使用 後
実施例	触媒A	0.95	(0,32)	96	82
	触媒B	1,01	(0.38)	94	81
	触媒C	0,89	(0,36)	93	81
	触媒D	0.53	(0,22)	89	82

表

		触媒	脱硝率(%)		
	触媒Na	表面層20 濃度(V ₂ 内部濃度	00μ内V205 0sパルク ま)wt%	初期活性	5000時 間使用 後
	触媒E	1.35	(0.43)	92	83
	触媒F	1,21	(0.29)	94	81
比較例	触媒a	0.4	(0,4)	78	60
	触媒b	0,8	(0,8)	83	58
	触媒c	2.0	(2,0)	84	56
	触媒d	10,0	(10.0)	90	61
	触媒e	0,95	(0.95)	89	<i>7</i> 5

表

3

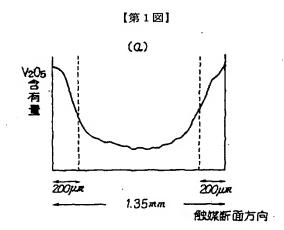
温度		
As203	20 рра	
SO ₂	1000ра	
02	5%	
N ₂	残 .	
	ス量 理時間 As ₂ o ₃ SO ₂ O ₂	

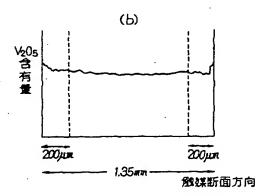
4

	触媒			脱硝	脱硝率%(SO:酸化率%)	
	触媒	表面層200	μV₂0₅濃度 ルク濃度)	5000時間	As ₂ O ₃ 含有ガス処理後	(#t%)
実施例	触媒A	0.95	(0,32)	78	(0.5)	0.38
	触媒B	1,01	(0,38)	74	(0.4)	0.32
	触媒C	0.89	(0,36)	73	(0.3)	0.36
	触媒D	0, 53	(0.22)	76	(0.4)	0.37

9

	触媒			脱硝	脱硝率%(SO2酸化率%)	
	触媒 No.	表面層200 (V ₂ 0 ₅ バ)μV20s濃度 ルク濃度)	5000時間	As ₁ O ₂ 含有ガス処理後	·(wt%)
	触媒E	1,35	(0,43)	79	(0.5)	0.41
	触媒F	1,21	(0,29)	76	(0.4)	0.36
比較例	触媒a	0.4	(0.4)	38	(1,2)	0.37
	触媒b	0,8	(0.8)	46	(2,3)	0.40
	触媒c	2,0	(2,0)	52	(3.6)	0.38
	触媒d	10.0	(10.0)	63	(6.2)	0,37
	触媒e	0,95	(0,95)	63	(3,2)	0.39





フロントページの続き

(72)発明者 光岡 薫明

広島県広島市西区観音新町4丁目6番22号 三菱重工業株式会社広島研究所内 (72) 発明者 尾林 良昭

広島県広島市西区観音新町4丁目6番22号 三菱重工業株式会社広島研究所内 (56)参考文献 特開 昭56-168835 (JP, A) 特開 昭63-72342 (JP, A)